

第3章 西東京市の環境の現状と課題

3.1. 西東京市の概況

■西東京市の位置と地勢

西東京市は、東京都心の西北部、武蔵野台地のほぼ中央に位置し、北は埼玉県新座市、南は武蔵野市及び小金井市、東は練馬区、西は小平市及び東久留米市に接しています。

市域は、最高標高 67.0m（芝久保町三丁目付近）、最低標高 46.7m（下保谷三丁目付近）であり、ほぼ平坦です。市内南部に石神井川が西部から東部に向かって流れ、南部に玉川上水、千川上水といった水路があります。地質は、植物の生育に適している関東ローム層で厚さ 10m 以上の場所が多くなっています。

■気候

気象庁が設置している練馬観測所のデータによると、平成 29 年の平均気温は 15.6℃であり、年間降水量は 1,453mm となっています。平成 29 年の月別平均気温は最高が7月の 27.7℃、最低が1月の 5.0℃となっており、月別降水量は8月が最も多く 521.0mm となっています。

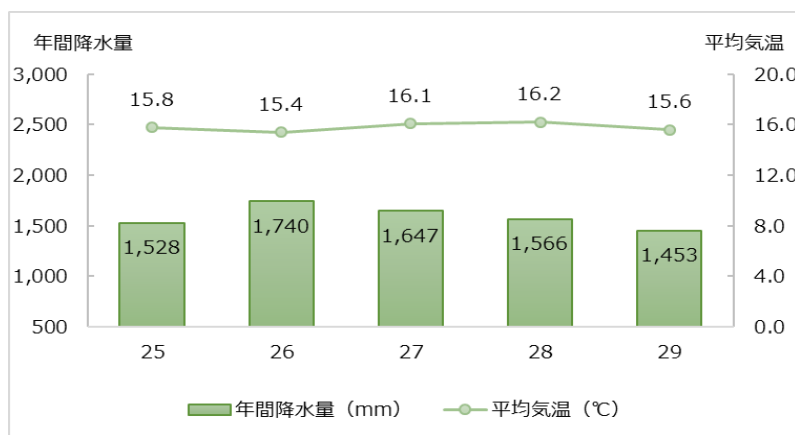


図 年間降水量と平均気温の推移 資料：気象庁（練馬観測所）

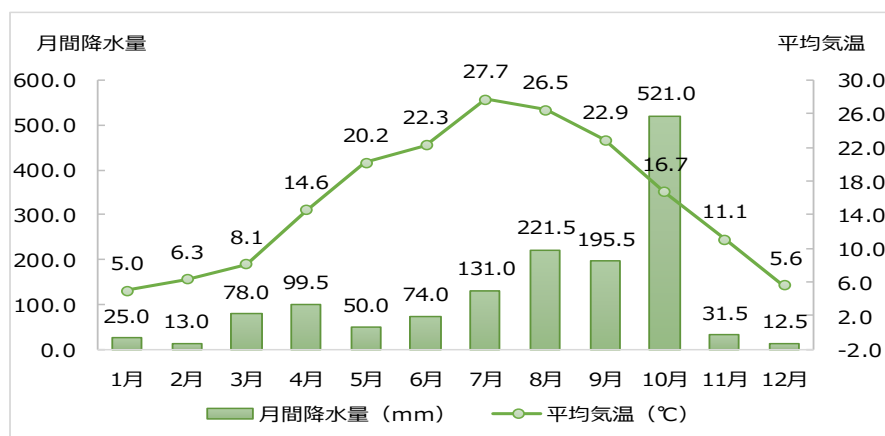


図 平成 29 年の月間降水量と平均気温の推移 資料：気象庁（練馬観測所）

■人口と世帯

本市が合併した年である平成 13 年の1月1日の人口は 179,710 人でしたが、平成 30 年1月1日現在の人口は 20 万人を突破し、201,058 人となっています。また、世帯数も増加傾向を示しており、平成 30 年1月1日の世帯数は 95,878 世帯です。一方、世帯当たり人口は減少傾向にあり、平成 30 年1月1日で 2.10 人となっています。



図 人口・世帯数・平均世帯人員の推移

資料：統計にしよう

西東京市人口ビジョンによると、本市の人口推計は 2020 年をピークにゆるやかな減少に移り、2035 年まで 20 万人を少し超えた程度で推移しますが、2060 年に約 17 万 5 千人となり、2015 年と比較して 12%減少すると推計されています。

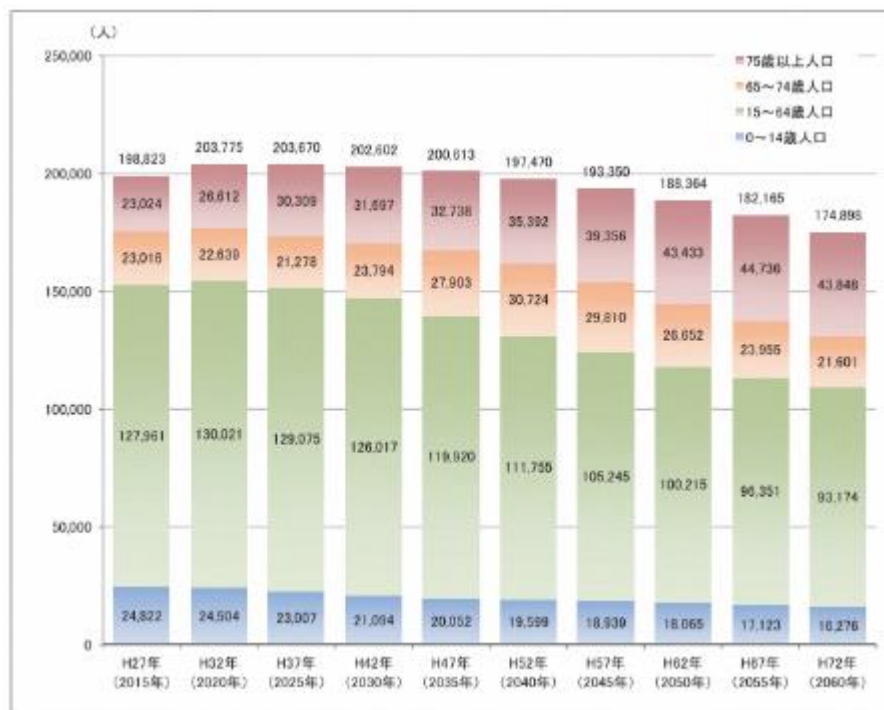


図 本市の将来推計人口

資料：西東京市人口ビジョン

本市の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合）は、平成 27 年で 81.0%と、平成 22 年より 1 ポイント上昇しており、市外に通勤、通学する人の割合が高いベッドタウンとなっています。また、東京都内の自治体でみると、昼夜間人口比率は 4 番目に低い状況となっています。

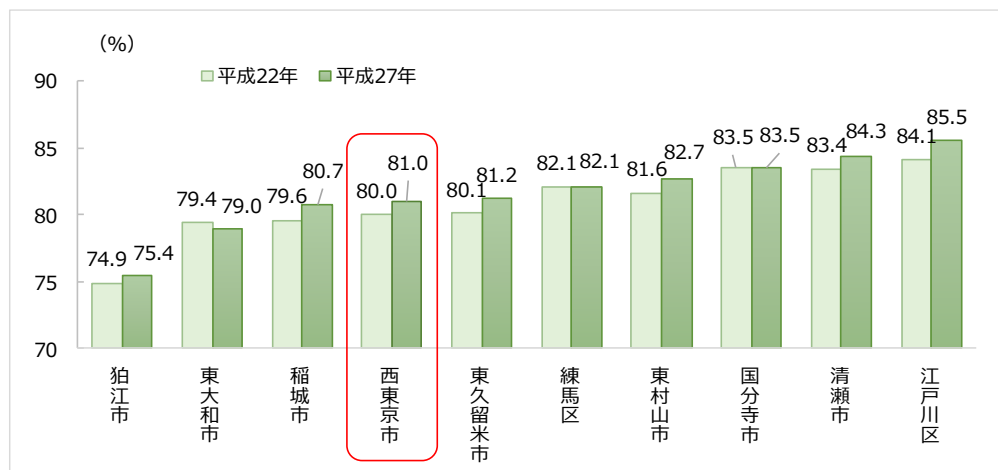


図 東京都の人口の昼夜間人口比率が低い 10 自治体

資料：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」より作成

■土地利用

本市は、東西 4.8 km、南北 5.6 kmにわたり、面積は 15.75 km²です。総面積のうち、宅地が 84.2%を占めており、平成 23 年より 2.1 ポイント上昇しました。なお、東京都の宅地面積比率は 1 ポイント、多摩六都（西東京市、東久留米市、清瀬市、東村山市、小平市）の宅地面積比率は 2.5 ポイント上昇となっております。

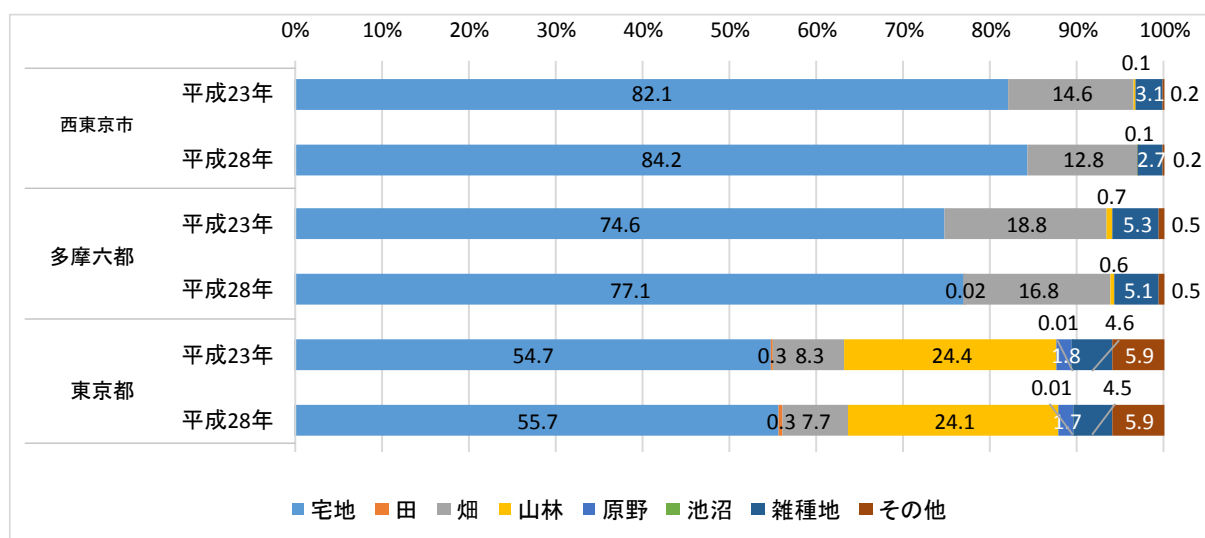


図 土地利用の割合の比較

資料：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」より作成

■ 産業

本市の産業別の従業員数は、平成 27 年度において、第三次産業（サービス業等）が 83.6%を占め、その割合は増加傾向にあります。一方、第二次産業（製造業等）は 15.6%を占め、その割合は減少傾向にあります。第一次産業（農業等）は 1%に満たない状況が続いています。

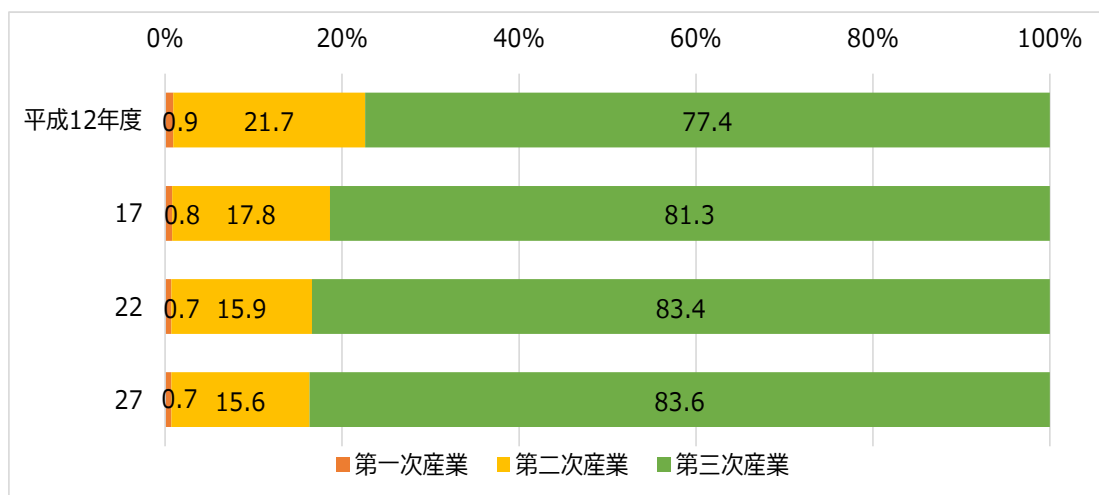


図 産業別従業員数の割合

資料：統計にしよう

3.2. 西東京市の環境の現状

(1) 自然環境、歴史的及び文化的環境資源

■自然環境

本市には、雑木林、屋敷林、農地等の武蔵野の景観が残されていますが、みどりは、都市化とともに減少傾向にあります。また、農地は、農業従事者の高齢化の進行による農家数の減少や、宅地、駐車場等への転用により減少しています。みどりの保全に向け、緑地の保全、保存樹木の指定、生垣造成助成等の補助制度など、様々な支援を行っています。

市内を流れる石神井川は、市民団体により清掃活動が継続的に行われており、市民の憩いの場としてのきれいな水辺環境が存在する場所がありますが、水が流れていない場所や魚類等の生息が確認できない場所もみられます。現在行われている東伏見公園の整備では、東京都と連携を図り、自然環境を保全しつつ石神井川と公園を一体として整備することにより、水とみどりに親しめる憩いの空間づくりが進められています。

これらの市内の緑地・農地・公園等のみどりや水辺等のグリーンインフラは、多様な機能（生物多様性保全、防災・減災、微気候の緩和、健康増進、コミュニティの強化等）を有しており、適切に保全・活用することで持続可能な地域づくりにつながり、地域の活性化が期待できます。

このほか、近年、市内においても、特定外来生物に指定されているアライグマをはじめ、生態系に与える影響が大きい外来種・移入種による被害や目撃情報が増加しています。

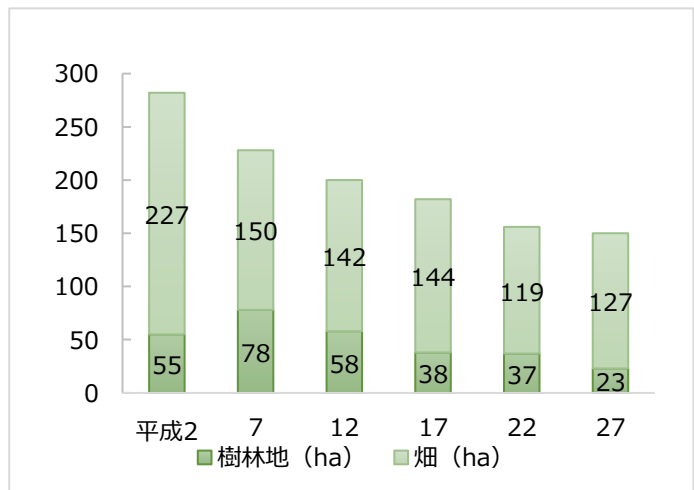


図 経営耕地面積の推移

資料：統計にしよう

■歴史的及び文化的環境資源

本市の自然に育まれ、残されてきた歴史的及び文化的環境資源には、下野谷遺跡等の遺跡、屋敷、社寺を取り囲む屋敷林、社寺林や農業とともに育まれた文化や武蔵野の景観等があります。これらを将来に伝えるため、市内樹木、樹林（竹林）、生垣等の保存樹の保護や、郷土資料室における西東京市の歴史資料についての情報発信を行っています。

郷土資料室の展示物の写真

(2) 資源の有効活用、ごみの削減

本市では、分別に対する市民・事業者の理解と協力のもと、ごみ排出量は減少傾向にあります。

1人1日当たりのごみ排出量は、平成20年度より開始した家庭ごみの有料化の効果で、平成19年度から平成20年度までにかけて大きく減少し、平成21年度以降は、ほぼ横ばいで推移しています。

平成19年度からプラスチック容器包装類の分別収集並びに金属類と廃食用油の集積所回収を開始し、資源化も進んでいます。平成25年4月に「小型家電リサイクル法」が施行され、西東京市においても小型家電の回収を実施しています。

また、生ごみ及び剪定枝の回収、資源化を実施しており、民間事業者による堆肥化や燃料化を通じたバイオマスの利活用を行っています。

さらに、多摩地域において、広域的な焼却残さの処理方法として、平成18年度より埋め立てていた焼却灰のエコセメント化を実施しています。

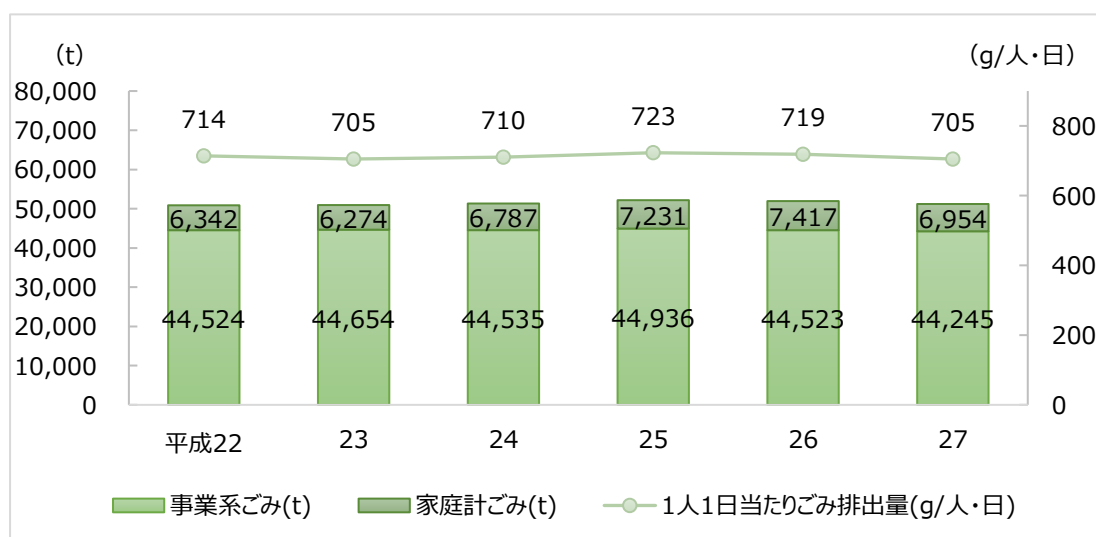


図 家庭系ごみ・事業系ごみ・1人1日当たりごみ排出量の推移

資料：ごみ減量推進課

(3) 安全・安心で快適な生活環境

■大気環境等

本市では、大気環境調査、交通量・騒音・振動調査を継続的に実施しているほか、安全・安心な生活環境の確保のため、東日本大震災後は空間放射線量の測定結果をホームページ等で公表しています。

また、東京都は、都内全域に測定局を設置し、大気中の二酸化窒素、浮遊粒子状物質等を測定しています。西東京市内には、一般環境大気測定局（田無町及び下保谷）と自動車排出ガス測定局（青梅街道柳沢）の三箇所が設置されています。

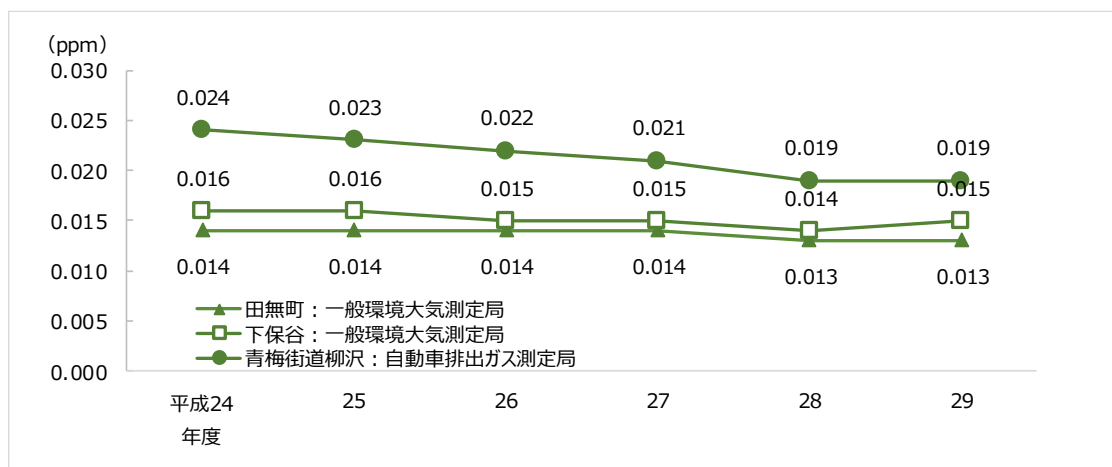


図 大気中の二酸化窒素（NO₂）の測定結果（年平均値）

資料：東京都環境局

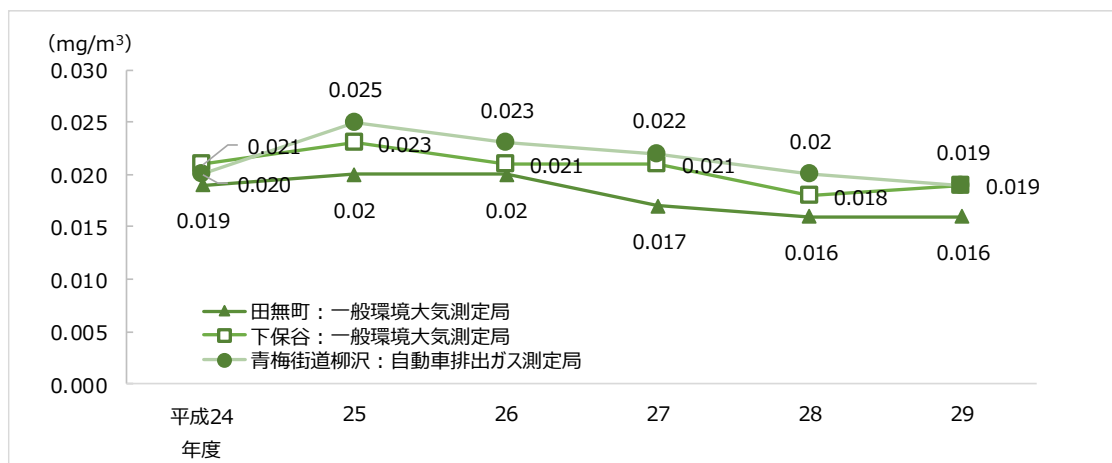


図 大気中の二酸化窒素（SPM）の測定結果（年平均値）

資料：東京都環境局

■河川の水質

市内には、北部に白子川、中央部に新川（白子川支流）等、南部に石神井川が流れているとともに、武蔵野市との境界に玉川上水、千川上水が流れています。

石神井川は、以前は全体的に汚濁していましたが、生活排水の公共下水道施設の接続が進んだため水質は徐々に改善され、市民ボランティアによる清掃等も行われています。

水質については、溜漕橋（東伏見三丁目5番）のBOD（生物化学的酸素要求量）が環境基準を達成しており、平成29年度に実施した水生生物調査によるとアブラハヤ、ドジョウ、ミナミメダカの生息が確認されました。

河川清掃活動の様子

市民参加による石神井川の清掃の様子



千川上水

■交通環境とまちの美化

平成25年4月に一部供用開始した都市計画道路、西3・2・6号線（調布保谷線）では、片道10mの環境施設帯を設け、その中に歩行者と自転車の通行空間が確保されています。

その他の道路については、概ね歩道幅員が片道1.5～3.5mであり、整備済の都市計画道路の多くは、歩行者・自転車空間を十分に確保できていません。

また、本市では、市内一斉清掃やごみ置き場のパトロール等により、まちの美化に取り組んでいます。また、市内5駅（田無駅、保谷駅、西武柳沢駅、東伏見駅、ひばりヶ丘駅）周辺を路上喫煙・ポイ捨て防止地区に指定し、清掃活動やマナー向上を呼びかける活動を行っています。



市内の自転車道

（４）地球温暖化対策の推進

■市域における地球温暖化対策

東日本大震災以降、東京電力管内の原子力発電の停止に伴い、液化天然ガスや液化石油ガス、石炭、石油等の化石燃料の消費が増大したことが影響し、市域における温室効果ガス排出量は、550 千 t-CO₂ 前後で推移しています。

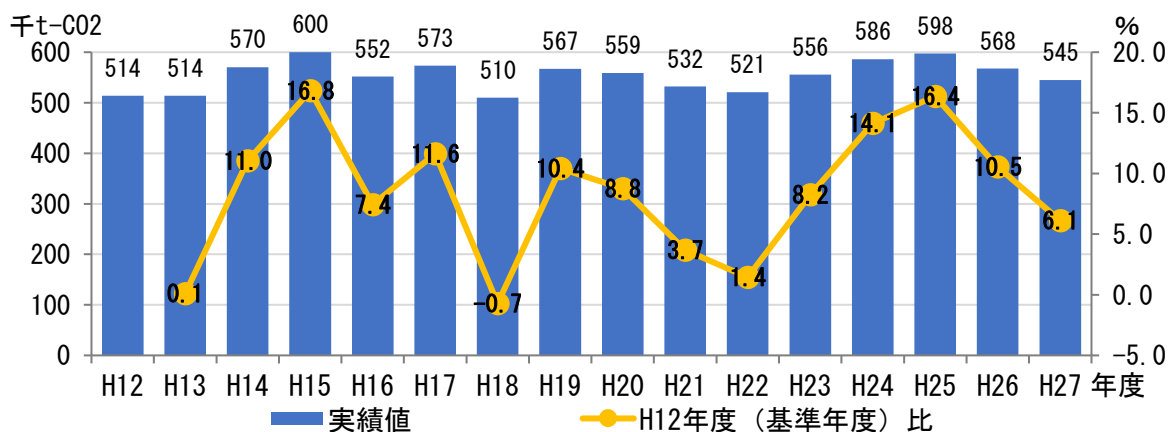


図 本市の温室効果ガス排出量の推移

資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

平成 27 年度の部門別二酸化炭素排出量の割合をみると、民生家庭部門が最も多く 50% を占め、次いで、民生業務部門が 26.6%、運輸部門が 13.5%、産業部門が 6.5% の順となっています。

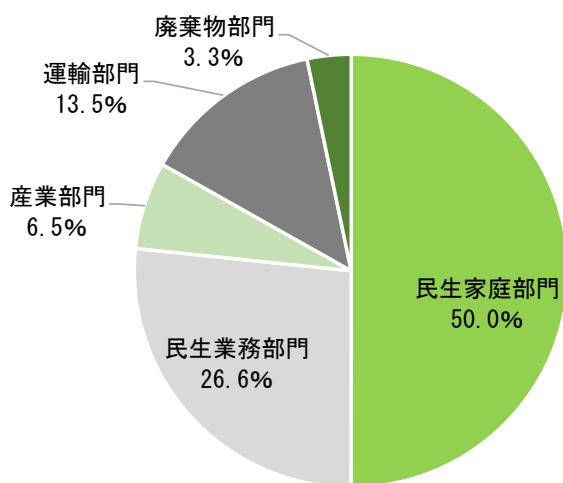


図 部門別二酸化炭素排出量（平成 27 年度）

資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

○**民生家庭部門**：運輸部門に含まれるものを除く、家庭で直接消費されたエネルギー消費に伴う排出量

○**民生業務部門**：産業部門、運輸部門に含まれない、事務所・ビル、商業・サービス業施設のエネルギー消費に伴う排出量

○**運輸部門**：乗用車・バス等の旅客部門と、陸運や海運、航空貨物等の貨物部門のエネルギー消費に伴う排出量

○**産業部門**：製造業・農林水産業・鉱業・建設業のエネルギー消費に伴う排出量

○**廃棄物部門**：市内から排出された廃棄物の焼却に伴う排出量

一方、エネルギー消費量は、着実に減少してきており、平成 27 年度は温暖化対策地域計画の基準年度である平成 12 年度（2000 年度）比で 22.3%削減されています。

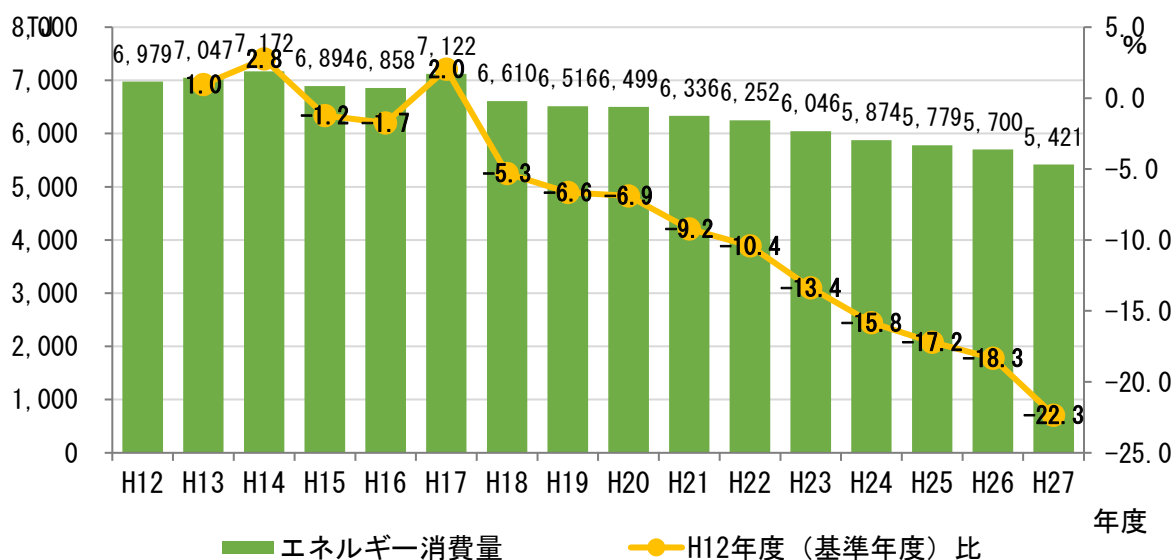


図 エネルギー消費量の推移

資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

■ 事務事業における地球温暖化対策

地域の一事業所としての本市は、独自の環境マネジメントシステムを運用しており、職員の省エネルギーと省資源に対する意識の向上や公共施設への再生可能エネルギーの導入を進めています。

また、平成 27 年度には「西東京市第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）後期計画」策定し、温室効果ガスの削減を目指しています。

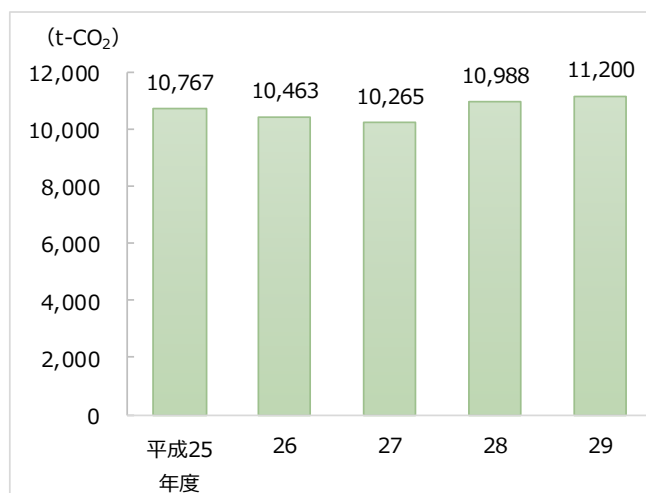


図 西東京市の事務事業における CO₂排出量

資料：環境保全課

（５）環境意識の醸成・協働の仕組み

市民団体と協働で開催する観察会や環境講座を実施しており、参加型・体験型の講座も多く開催されています。なかでもエコプラザ西東京は、環境教育の拠点、環境団体や市民活動の場としての役割を果たしています。エコプラザ西東京では、市の取組に加えて国や東京都、市民団体の取組等の環境に関する情報を市民や事業者を提供しています。

3.3. 2次計画の施策の進捗状況

(1) 指標及び目標の推移

【基本方針1.自然環境、歴史的及び文化的環境資源の保全・再生を進めます】

■環境指標及び目標の進捗状況

- 公園・緑地の面積は、平成27年度及び平成29年度に借地公園の一部を返還したため公園面積が若干減少していますが、毎年度公園や緑地の整備が進められています。
- 公園ボランティア数は平成25年に大幅に増加し、その後も増加傾向となっており、平成29年度には947人と既に目標を達成しています。
- 郷土資料室の来館者数は、平成26年度から順調に増加しておりましたが、平成29年度は減少に転じています。

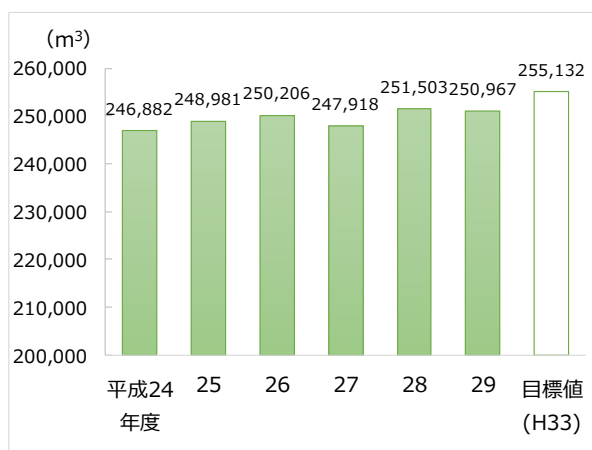


図 公園・緑地の面積

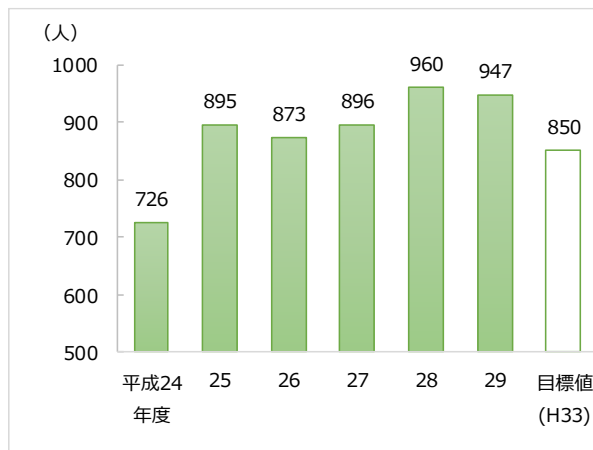


図 公園ボランティア数

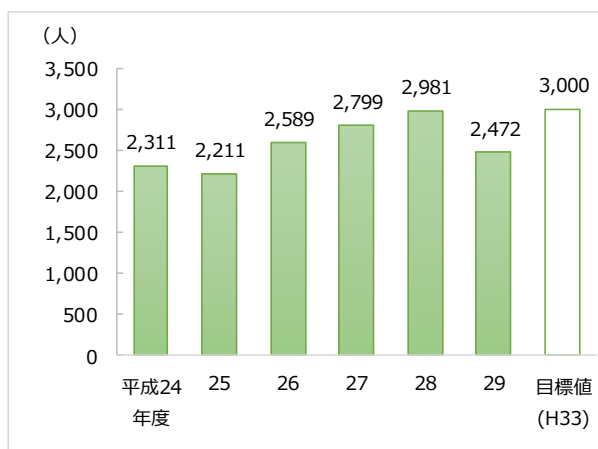


図 郷土資料室の来館者数

【基本方針 2 .資源の有効活用、ごみの削減を進めます】

■環境指標及び目標の進捗状況

- 家庭ごみ原単位は、平成 25 年度以降毎年減少しており、目標達成に向けて順調に推移しています。
- ごみ排出量は、平成 25 年度をピークに緩やかに減少しておりましたが、平成 29 年度にわずかながら上昇に転じています。
- 資源化率は、概ね横ばいで推移しており、目標達成に向けたさらなる取組の推進が必要です。

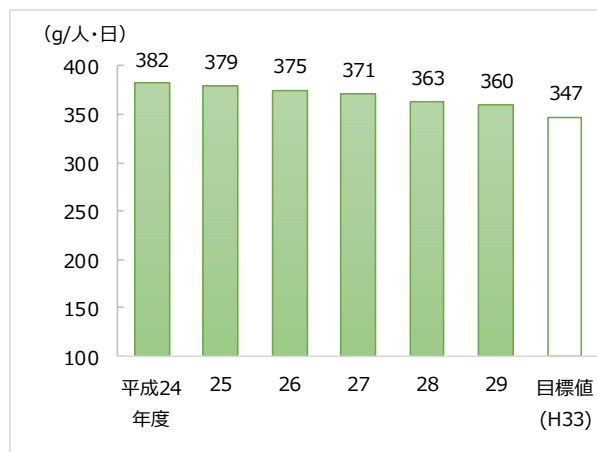


図 家庭ごみ原単位

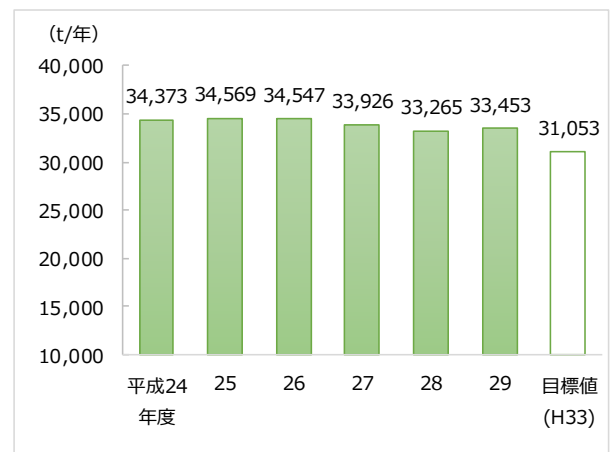


図 ごみ排出量

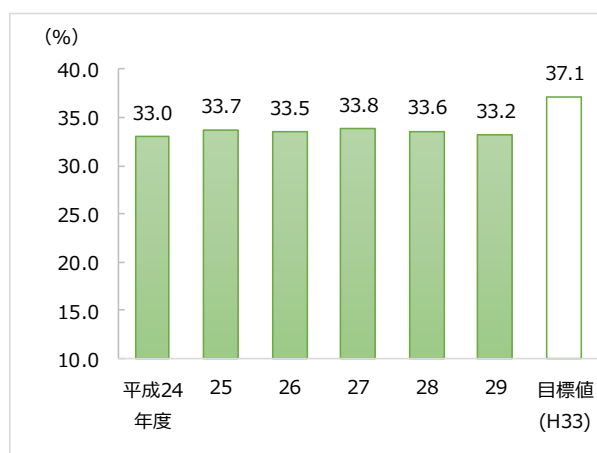


図 資源化率

【基本方針 3.安全・安心で快適な生活環境の確保を進めます】

■環境指標及び目標の進捗状況

- 大気環境基準について、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質は市内3地点で環境基準を満たしており、毎年度目標を達成しています。光化学オキシダントについては、市内の測定地点も含め、東京都内全地点で目標を達成できていません。
- 河川の水質（BOD）は、いずれの年度においても環境基準値（5mg/L 以下）を満たしており、目標を達成しています。
- 自動車騒音は、いずれの年度も昼間・夜間ともに高い数値で推移しており、目標の100%まであとわずかとなっております。

表 大気環境基準の達成状況

(達成地点/測定地点)

項 目	実績値						目標値
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H33年度
二酸化窒素	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3
浮遊粒子状物質	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3
光化学オキシダント	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1	1/1

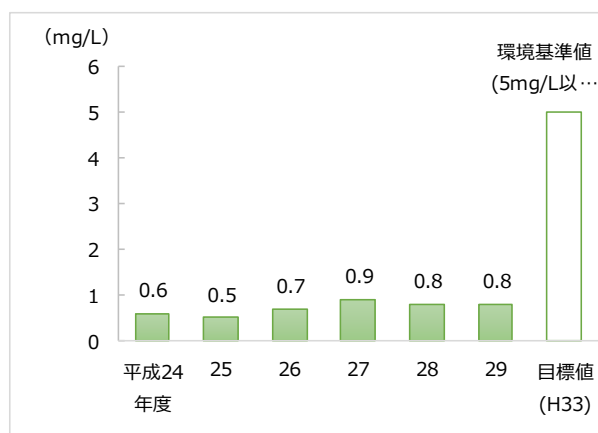


図 河川の水質の環境基準の達成状況
(BOD)
(石神井川溜漕橋)

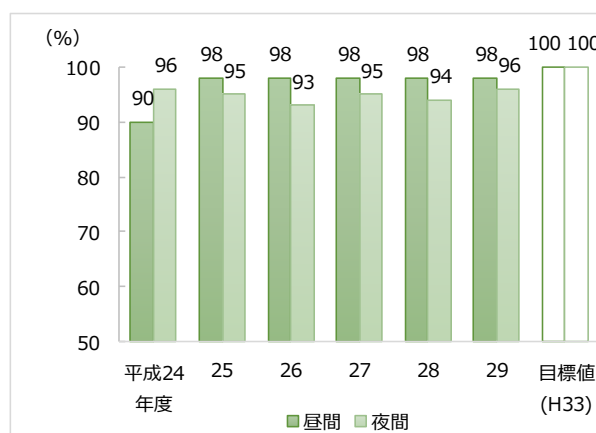


図 自動車騒音の環境基準の達成状況

【基本方針 4 .地球温暖化対策を進めます】

■環境指標及び目標の進捗状況

- 市内における電気の使用量は、平成 25 年度から平成 27 年度にかけて減少傾向にありましたが、平成 28 年度は増加しています。
- 市内におけるガスの使用量は減少傾向にありましたが、平成 28 年度に上昇しています。
- 住宅用太陽光発電設備の設置数は増加傾向にあり、平成 27 年度に目標を達成しています。
- 市内の環境マネジメントシステム認証取得事業者数は、平成 26 年度以降、減少に転じています。

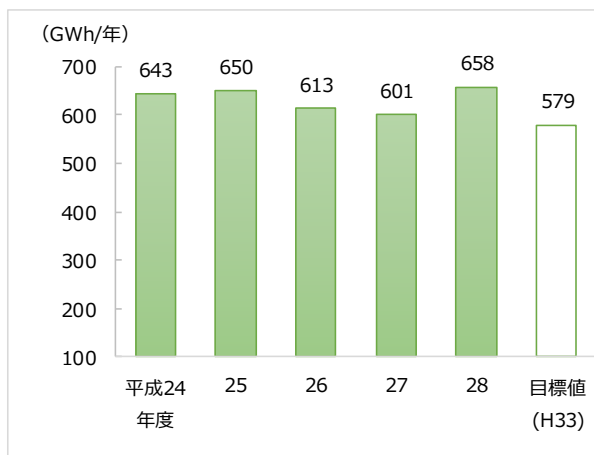


図 市内におけるエネルギー使用量（電気）

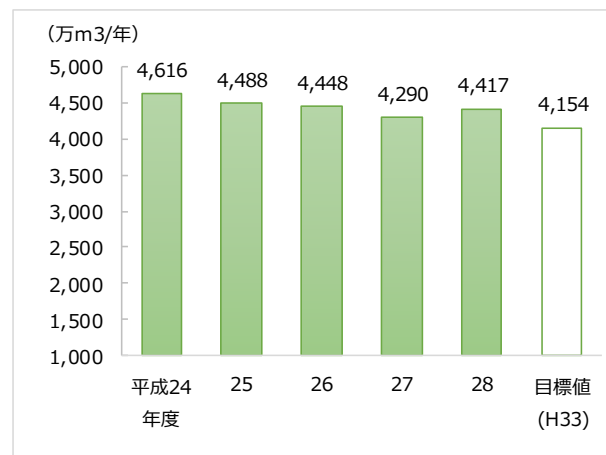


図 市内におけるエネルギー使用量（ガス）

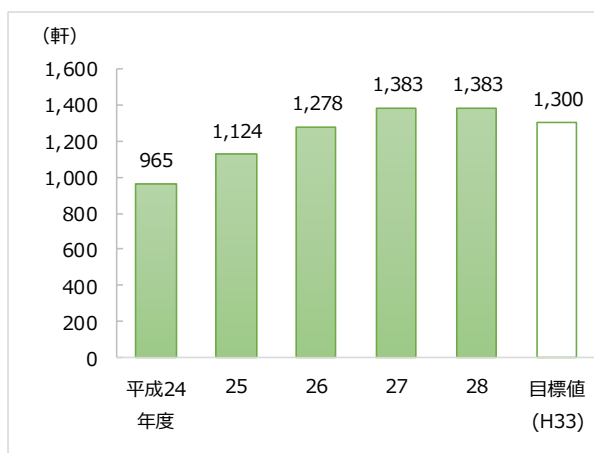


図 住宅用太陽光発電設備の設置数（軒）

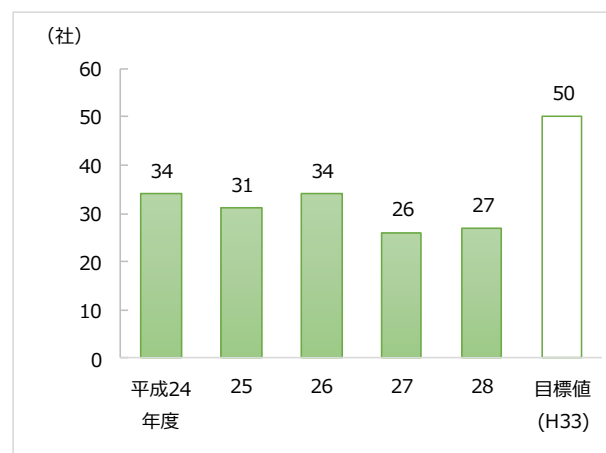


図 市内の環境マネジメントシステム認証取得の事業者数（社）

【基本方針 5 .環境意識の醸成・協働の仕組みづくりを進めます】

■環境指標及び目標の進捗状況

- 環境学習事業数は、目標値である 140 事業前後を推移しており、概ね目標を達成しています。
- 環境学習講座への参加人数は順調に増加しており、平成 25 年度以降、目標を達成しています。
- 地域での環境保全活動に参加したことがある市民の割合は、アンケート結果（平成 30 年 9 月実施）によると、平成 24 年度から 3 ポイント増加しています。

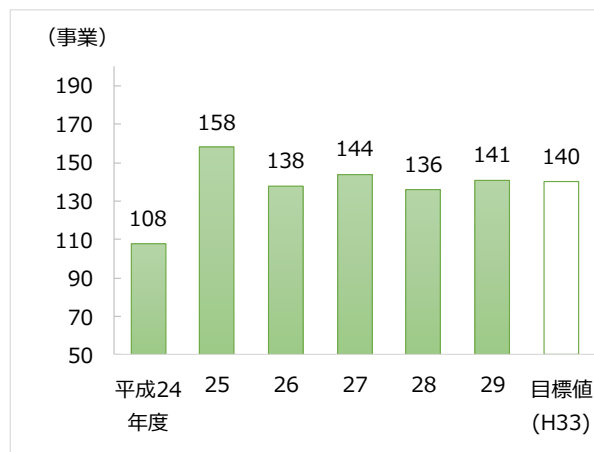


図 環境学習事業数(事業)

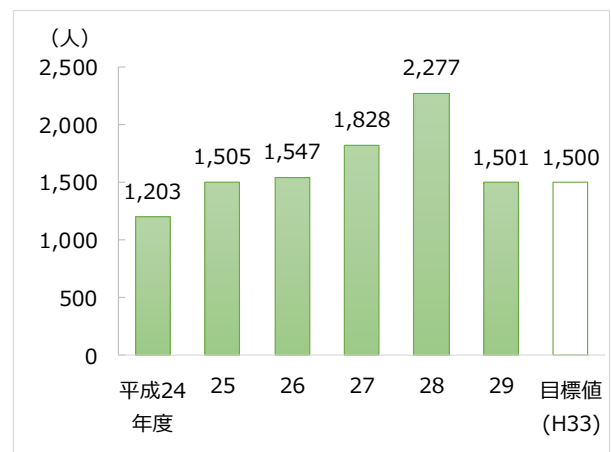


図 学習講座への参加者数(人)

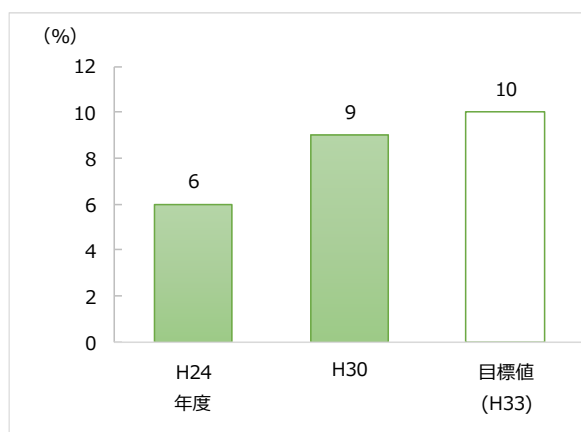


図 地域での環境保全活動に参加したことがある市民の割合(%)（アンケート結果より）

(2) 事業の実施状況

2次計画では5つの基本方針、20の施策の方針、52の施策に基づいて各種取組を進めてきました。ここでは、平成26年から28年の間に取り組まれた施策について、実施状況を整理しています。

基本方針別に事業の実施状況を見ると、全ての方針で事業が取り組まれており、計画的に進められていることがわかります。基本方針によって施策の数が異なるため、単純に比較することができませんが、事業実施状況（実施事業数÷施策数）で基本方針を比較すると、基本方針3、基本方針4、基本方針5に関連する取組が比較的多くなっており、今後は基本方針1、基本方針2に関連する取組についてもさらに推進する必要があります。

表 基本方針別の事業実施状況

基本方針	施策数 (A)	実施事業 数(B)	事業実施 状況(B/A)
基本方針1 自然環境、歴史的及び文化的環境資源の保全・再生を進めます	12	16	1.3
基本方針2 資源の有効活用、ごみの削減を進めます	7	11	1.6
基本方針3 安全・安心で快適な生活環境の確保を進めます	12	24	2.0
基本方針4 地球温暖化対策を進めます	10	21	2.1
基本方針5 環境意識の醸成・協働の仕組みづくりを進めます	11	23	2.1
計	52	95	—

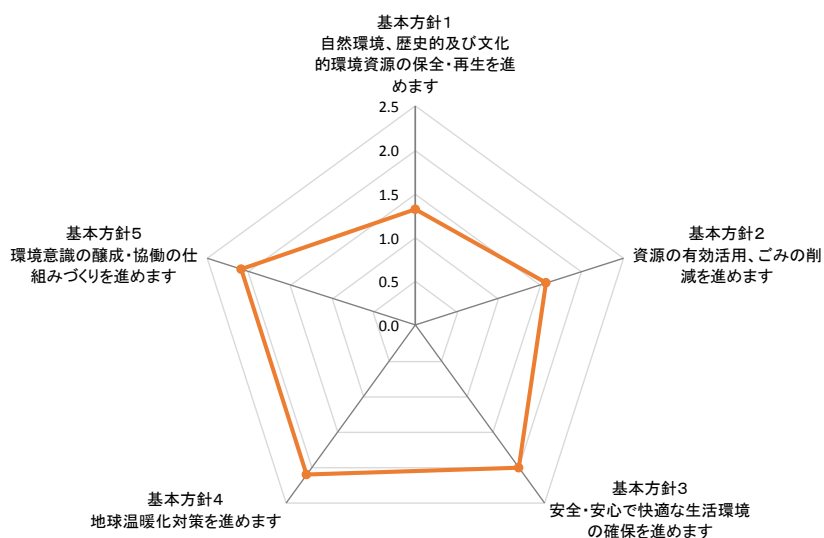


図 基本方針別の事業の実施状況（実施事業数÷施策数）

3.4. アンケート調査及びヒアリング結果

(1) 市民アンケート調査結果

【調査目的】

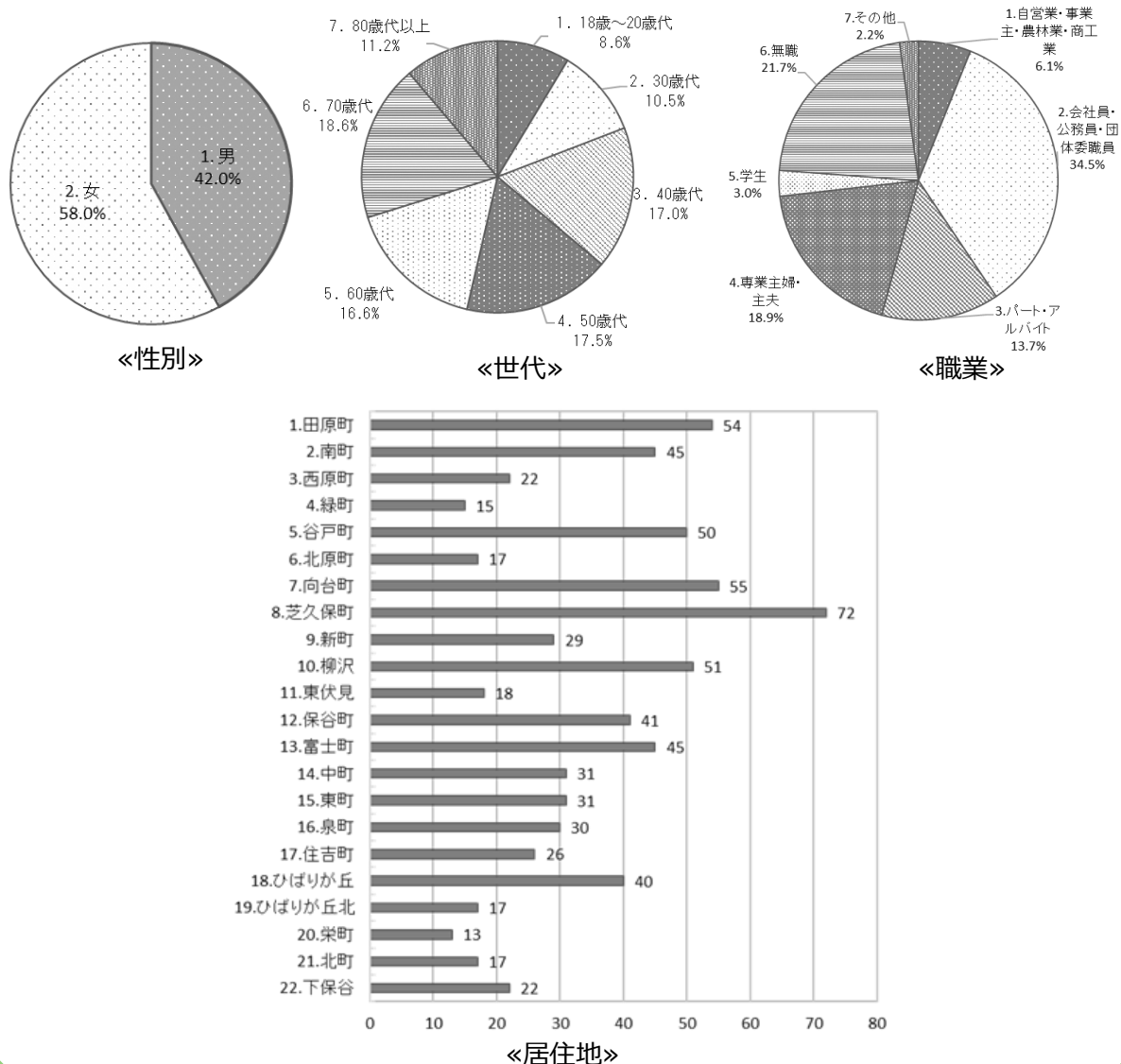
環境に関する施策の進捗状況や、市民の環境への考え・意見を把握するために実施しました。

【調査概要】

表 調査の概要

対象者	西東京市在住の 18 歳以上の 2,000 人の市民を無作為抽出
調査期間	平成 30 年 9 月 5 日（水）～平成 30 年 9 月 18 日（火）
調査方法	調査票の郵送配布・郵送回収
回答数（回答率）	742（37.1%）（平成 30 年 10 月 17 日時点）

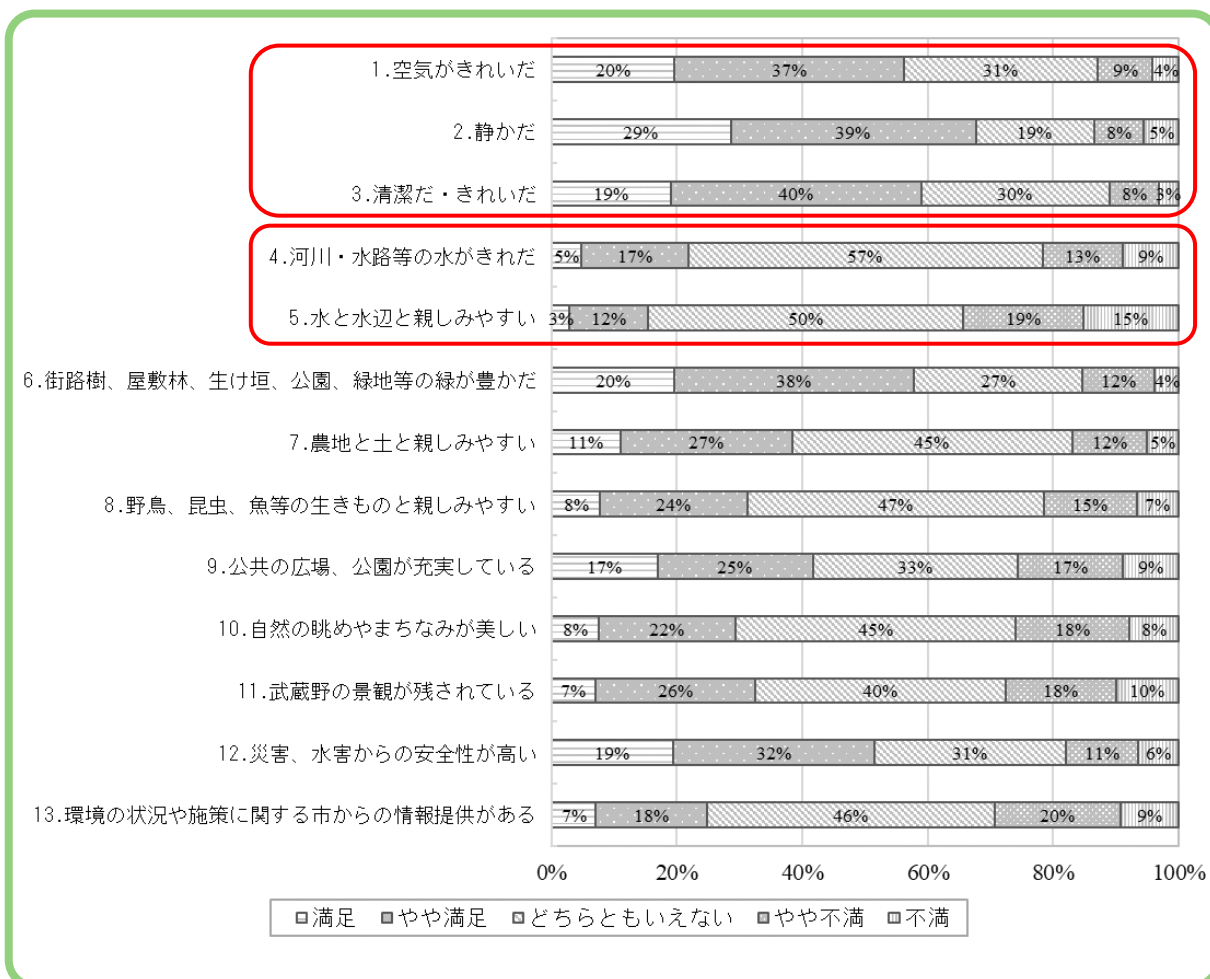
【回答者の属性】



【調査の結果（一部抜粋）】

○地域の環境の満足度

地域の環境については、「2.静かだ」「3.清潔だ・きれいだ」「1.空気がきれいだ」の満足度が高くなっており、反対に「5.水と水辺と親しみやすい」「4.河川・水路等の水がきれいだ」の満足度が低くなっています。



○日常における環境保全活動実施状況（平成 24 年と平成 30 年の比較）

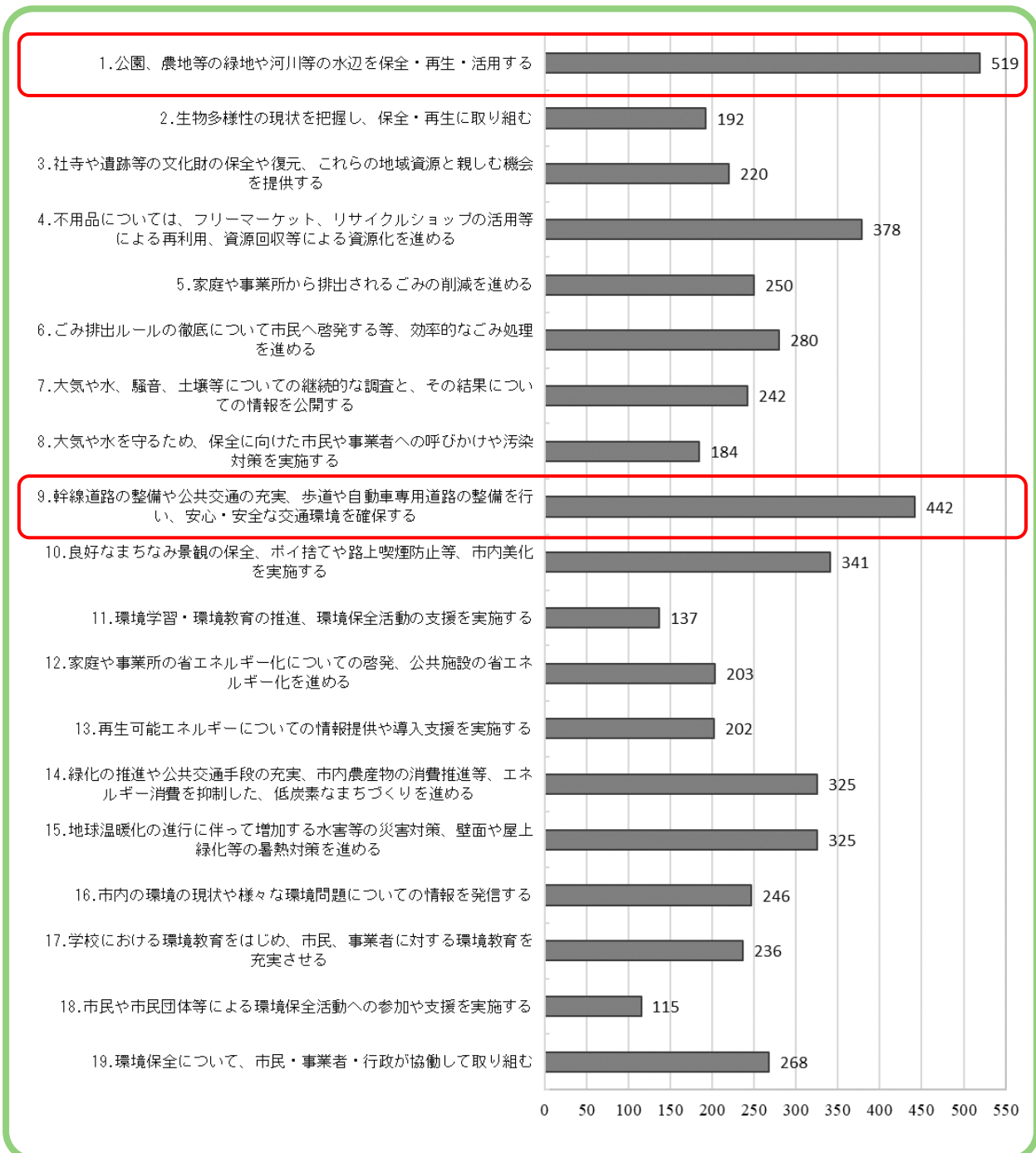
23 項目の環境保全活動について聞いたところ、平成 30 年は、日常生活の中で「常に取り組んでいる」と「時々取り組んでいる」を合計した割合が5割以上になったものは 18 項目でした。特に「13.市のルールに従って「ごみの分別」を行う」（95%）が高くなっていました。一方で「15.生ごみ処理機や堆肥化容器等を使って、生ごみを減量化する」は、「常に取り組んでいる」と「時々取り組んでいる」を合計した割合が 15%と低くなっていました。

平成 24 年と平成 30 年を比較すると、「常に取り組んでいる」と「時々取り組んでいる」の合計した割合が上がったのは4項目であり、逆に 20 項目において下がっています。特に、「2.夏の日差しをさえぎるための緑のカーテンやすだれを設置している」「22.家で食物を栽培する」は大きく下がっています。



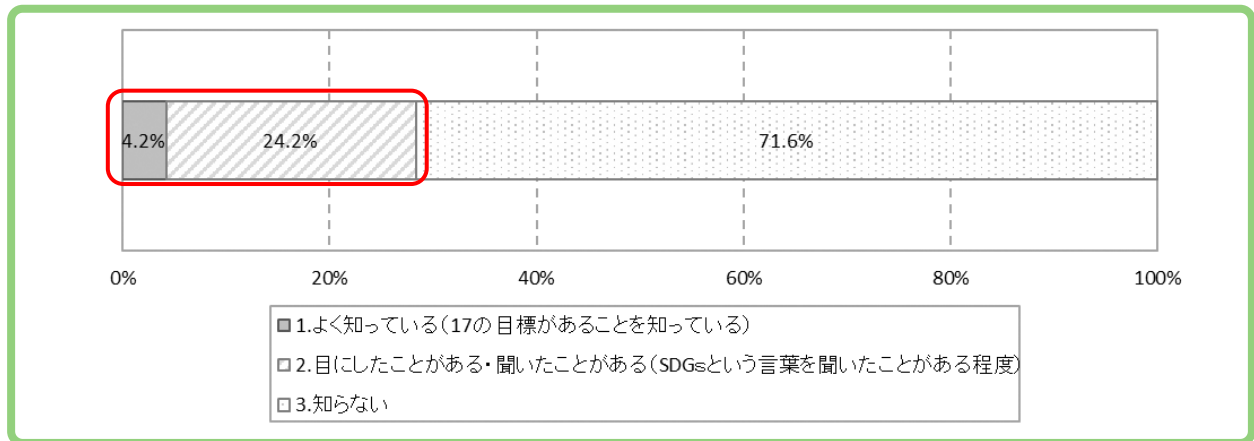
○西東京市の環境を保全するために市が力をいれるべき取組

西東京市の環境保全のために、市が力をいれるべき取組については、「1.公園、農地等の緑地や河川等の水辺を保全・再生・活用する」（519人）が最も多く、次いで「9.幹線道路の整備や公共交通の充実、歩道や自動車専用道路の整備を行い、安心・安全な交通環境を確保する」（442人）となっています。



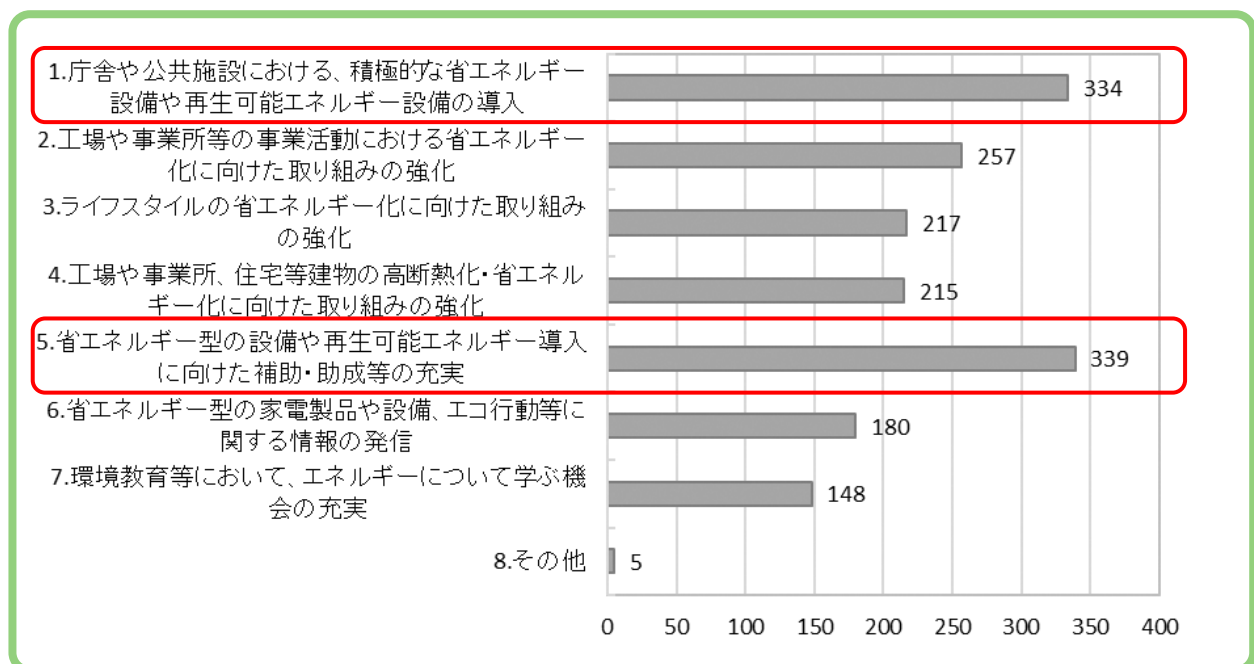
○持続可能な開発目標（SDGs）の普及状況

SDGsについては、「1.よく知っている（17の目標があることを知っている）」と回答した人の割合が4.2%と低く、「2.目にしたことがある・聞いたことがある（SDGsという言葉聞いたことがある程度）」と回答した人と合わせても24.2%でした。



○今後、市がエネルギーの効率的利用・省エネルギー化を進める上で、特に重要だと思う取組

低炭素社会・循環型社会の構築に向けて、特に重要な市の取組は、「5.省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成等の充実」（334人）が最も多く、次いで「1.庁舎や公共施設における、積極的な省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入」（339人）となっています。



(2) 団体ヒアリング結果

【ヒアリング目的】

市内の環境関連市民団体及び事業者における活動内容及び活動する上での課題等を把握し、本計画の施策などの検討に際して参考とすることを目的としました。

【ヒアリング対象】

○市民団体（8 団体）

エコプラザ西東京の登録団体に対して行った事前アンケートにてヒアリング調査への対応の可否を確認し、対応可能と回答した団体について、面談による聞き取り調査を実施しました。

○事業者（6 事業者）

西東京市内に本社もしくは事業所を持つ事業者に対して、事業者にヒアリングへの対応の可否を確認し、対応可能と回答した事業者について、面談による聞き取り調査を実施しました。

【ヒアリング結果】

ヒアリング調査の結果から、市内の環境保全を円滑に進めるための提案や課題として、以下に示す事項が挙げられました。

○提案事項

- 団体の活動内容についての情報発信の支援（広報誌、SNS等）
- 団体が市とタイアップして取り組んでいることがアピールできる仕組み（団体だけの活動では市民の協力を得ることが難しいため）
- 団体と一般市民、学校等との連携の支援（コネクションづくりの支援、イベント情報の発信等、市民がイベントに参加しやすい環境づくり等）
- 市の各種事務手続きの簡素化（補助や施設利用手続き等）
- エコアクションの社会的認知度の向上（より多くの人や企業がエコアクションを認知することで、社員の取組に対する意識が上がり、会社としても企業価値が高まる）
- 市が行う取組として、取組やすく、また PR 効果が大きいイベント（打ち水など）を実施（効果を定量的に評価して示すことも重要）

○課題

- 活動内容についての情報発信の支援（広報誌、SNS等）
- 市とタイアップして取り組んでいることがアピールできる仕組み（団体だけの活動では市民の協力を得ることが難しいため）
- 団体と一般市民、学校等との連携の支援（コネクションづくりの支援、イベント情報の発信等、市民がイベントに参加しやすい環境づくり等）
- 市の各種事務手続きの簡素化（補助や施設利用手続き等）
- エコアクションを取得したことの評価（入札などによるメリット）

3.5. 現状と課題を踏まえた本計画の方向性

(1) 本計画検討にあたっての課題・考慮すべき事項

ここでは、本市を取り巻く環境の現状、2次計画の進捗、アンケート及びヒアリング結果を踏まえた課題を整理します。

環境現状 環境の現状に基づく事項

計画進捗 2次計画の進捗に基づく事項

アン・ヒア アンケート・ヒアリングに基づく事項

【自然環境、歴史的及び文化的環境資源】

区分	課題や考慮すべき事項	出所
自然環境	みどりを保全するためには、土地所有者や近隣住民等の理解を得て地域全体で協力する取組が重要です。農地については、今後、持続可能な農業経営を進めることで農地の保全を進め、地域の財産として農業者と市民が相互に理解し守っていく仕組みが必要です。	環境現状
	多様な生物の生育・生息の場を保全するために、グリーンインフラの保全や活用、生物多様性の現状の把握や市民への意識啓発等を進めるとともに、外来生物についての情報共有や適切な対処が必要です。	環境現状
	本市の環境を保全するために市が力を入れるべき取組として、緑地の保全・再生が求められています。	アン・ヒア
歴史的文化的環境資源	歴史的及び文化的環境資源は、先人たちの生活を知る資料であり、人と自然との関わりの観点から重要な資源であるため、地域、市が協力して守り、次世代に引き継いでいく必要があります。	環境現状
全般	生物多様性保全の取組をはじめ、市域の自然、歴史等の保全に向けた取組を推進する必要があります。	計画進捗

【資源の有効活用、ごみの削減】

区分	課題や考慮すべき事項	出所
資源の有効活用、ごみの削減	ごみを埋め立てている処分場のスペースに限りがあるため、西東京市で生活する一人ひとりが3Rに取り組み、さらなるごみの発生抑制と資源化を推進して処分場の延命化を図る必要があります。	環境現状
	特に、国の第四次循環型社会形成推進基本計画では、3Rの中でリデュース及びリユースがリサイクルと比べて一般的に資源の減失やその過程から発生する廃棄物等の量が少ないことから「2R」として推進しており、さらに、市民1人ひとりの協力で進められることから、本市においてもより一層の取組を進める必要があります。	環境現状
	本市の環境を保全するために市が力を入れるべき取組として、不用品の再利用・資源回収等による資源化が求められています。	アン・ヒア

【安全・安心で快適な生活環境】

区分	課題や考慮すべき事項	出所
大 気 環 境等	自動車の利用や事業活動による大気環境の悪化を抑制する必要があります。エコドライブや事業者による自主的な取組を推進することが必要です。ただし、PM _{2.5} 等の大気環境は広域的な問題であることから、国や東京都、近隣自治体等との連携が必要です。	環境 現状
河 川 の 水 質	河川の水質調査や市民への啓発活動の継続実施が必要です。市民団体等との協働により、河川の清掃や多様な生物の生育・生息地の形成に向けた取組を進めていくことが課題となっています。	環境 現状
	国や東京都、上流及び下流の近隣自治体などと連携した取組も必要です。	環境 現状
	市内の水辺への親しみやすさや河川・水路などの水のきれいさについて、市民の満足度が低いなっており、改善が必要です。	アン・ ヒア
	本市の環境を保全するために市が力を入れるべき取組として、水辺の保全・再生が求められています。	アン・ ヒア
交 通 環 境とまち の美化	高齢化が進むなかで、誰もが市内を安全に移動できる交通環境の整備を進める必要があります。	環境 現状
	バス交通の利便性の向上や歩行者・自転車空間の計画的整備の推進により、低炭素な交通環境の実現を目指します。	環境 現状
	本市の環境を保全するために市が力を入れるべき取組として、安心・安全な交通環境の確保が求められています。	アン・ ヒア
	今後も、市民への啓発活動や市内の美化活動の継続的な実施が必要な一方、地域における企業や自治会、商店会、市民ボランティア等の協力が必要です。	環境 現状
	受動喫煙についても、健康増進法改正の動向や2020年の東京都受動喫煙防止条例の完全施行を踏まえ、関係機関との連携が必要です。	環境 現状

【地球温暖化対策の推進】

区分	課題や考慮すべき事項	出所
市域における地球温暖化対策	温室効果ガス排出量は増加しており、特に増加傾向にある民生家庭部門や民生業務部門における、より一層の排出削減対策を推進していくことが求められています。	環境現状
	台風の大型化や局地的集中豪雨をはじめ、地球温暖化が起因すると考えられる様々な影響が日本各地で多発する中、温暖化への適応策について検討及び対策を実行する必要があります。	環境現状
	今後、低炭素化を図る上で市が進めるべき施策としては、省エネルギー型設備や再生可能エネルギー設備について、市民への導入支援や庁舎や公民館への導入が求められています。	アン・ヒア
事務事業における地球温暖化対策	事業所としての西東京市からの温室効果ガスの排出量については、東日本大震災の影響もあり、増加傾向にあります。	環境現状
	今後は、庁舎や施設の設備更新時に省エネルギー機器を導入することにより、温室効果ガスの削減を目指していきます。	環境現状
	市内の環境マネジメントシステム認証取得事業者数は、数値指標の目標に対して進捗が遅れています。また、認証取得済み事業者から十分なメリットが得られているとの意見もあることから、取得支援及び取得後のフォローアップが必要です。	計画進捗 アン・ヒア

【環境意識の醸成・協働の仕組み】

区分	課題や考慮すべき事項	出所
環境意識の醸成	家庭や職場での小さな行動の積み重ねが、環境の負荷を軽減につながることを知る必要があります。	環境現状
	平成 24 年と平成 30 年における市民の環境保全活動の取組状況を比べると、多くの活動で実施率が下がっており、市民の環境保全活動への関心を高める必要があります。	アン・ヒア
協働の仕組み	今後、市民・事業者・市が協働でみどりの育成や省エネルギー等の環境保全活動を推進し、拡大していく必要があります。また、その取組の中で環境分野に関わる人たちが活躍できる場をつくり、活用することも必要です。	環境現状
	市民・事業者・市の協働体制の構築に向けた仕組みづくりを進める必要があります。	計画進捗
	市民団体について、活動支援（情報発信、連携体制構築、市とのイベント共同実施、各種手続きの簡略化）を通じて、活動しやすい環境づくりに努める必要があります。	アン・ヒア

(2) 本計画見直しの方向性

ここでは、近年における西東京市の環境を取り巻く変化や前述した計画の課題・考慮すべき事項を踏まえ、2次計画からの見直しの方向性を整理します。

●西東京市の環境を取り巻く変化

- ・ 地球温暖化の進展と低炭素社会の構築 生物多様性の損失への懸念
循環型社会の形成
- ・ 持続可能な開発の実現に向けた各主体の連携
- ・ 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来に備えた地域づくり

●主な西東京市の環境課題や配慮すべき事項

«自然環境、歴史的及び文化的環境資源»

- ・ 農地、緑地等自然環境の保全
- ・ 生物多様性についての情報発信・現状把握・
保全、グリーンインフラの保全・活用
- ・ 外来生物対策 等

«資源の有効活用、ごみの削減»

- ・ 継続的な4R（3Rに加えREFUSE＝余計なものは買わない）の推進等

«安全・安心で快適な生活環境»

- ・ 河川や水路の維持管理等を通じた良好な水辺環境の創出
- ・ 安全・安心な交通環境の整備
- ・ 受動喫煙の防止等、市民の健康増進 等

«地球温暖化対策の推進»

- ・ 民生家庭部門・業務部門におけるさらなる温室効果ガス排出の抑制
- ・ 地球温暖化への適応の推進
- ・ 環境マネジメントシステム推進支援 等

«環境意識の醸成・協働の仕組み»

- ・ 市民・事業者・市民団体・市が協働して環境保全に取り組む体制の構築
- ・ 市民団体の活動支援の推進 等

2次計画からの主な見直しの方向性

- 自然・歴史：生物多様性の保全についての取組の強化
- 地球温暖化：地域推進計画の包含による、抑制策・適応策のさらなる推進
- 環境意識・協働：市民・事業者・市民団体の活動の支援策、支援体制のさらなる充実
- 生活環境：水辺環境の保全の取組強化、環境保全を通じた健康増進の取組推進
- SDGsと環境基本計画のつながりの明確化、SDGsについての普及促進

2次計画の施策の体系をベースとして、基本方針、基本施策、施策、重点施策に反映